

公 民

政治・経済 (100点)
(60分)

この問題冊子には、「現代社会」「倫理」「政治・経済」の3科目を掲載しています。解答する科目を間違えないよう選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。
- 3 出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目	ペ ー ジ	選 択 方 法
現 代 社 会	4～39	左の3科目のうちから1科目を選択し、解答しなさい。
倫 理	40～67	
政 治・経 済	68～99	

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 受験番号欄

受験番号(数字及び英字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。
正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄、試験場コード欄

氏名・フリガナ及び試験場コード(数字)を記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目の下の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

裏表紙に続く。

- 6 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答番号	解	答	欄							
10	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

- 7 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。
- 8 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。(配点 24)

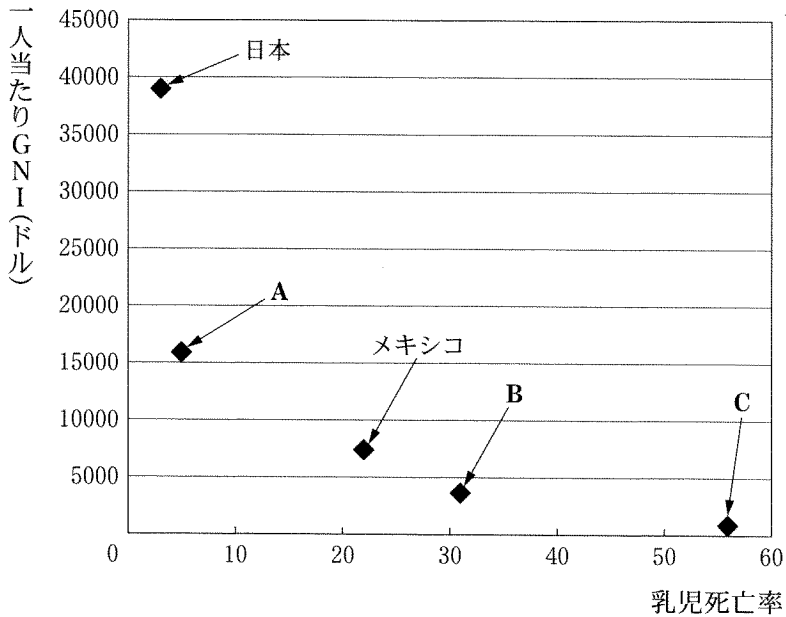
今日、国際社会が取り組むべき最大の課題の一つに①南北問題、すなわち先進国と②発展途上国との間の経済格差やそれをめぐる政治・社会問題がある。一般に、北の先進国は経済的に豊かである一方、南の発展途上国では、依然として多くの人々は貧困や飢餓などの深刻な状態から抜け出せずにいる。

南北問題の歴史的背景には、南の地域で植民地時代に形成されたモノカルチャー的な経済構造がある。産業革命以降、北の大規模な工業化や都市化に伴い、南は工業原料や食糧などの一次産品の供給地として、世界の③資本主義体制に組み込まれた。しかし、価格が不安定な一次産品は、先進国が輸出する工業製品よりも交易条件が不利と考えられ、こうした南の経済構造が南北格差の主な原因とされてきた。

第二次世界大戦後、植民地から独立したアジア・アフリカ諸国は、中南米諸国とともにモノカルチャー経済からの脱却をめざし、工業化による経済発展を志向した。また、これらの諸国は、④国際連合(国連)を主な舞台に、⑤先進諸国に対抗するべく従来の国際秩序の変革を試みた。しかし、経済発展に成功したのはアジアNIES(新興工業経済地域)など一部の国・地域に限られ、南南問題なども顕在化し、変革の試みも必ずしも成功しなかった。さらに、南の地域は⑥東西両陣営の対立する冷戦期において、ベトナム戦争のような大規模な武力紛争の舞台となることも多かった。冷戦終結後は、民族・部族対立などを背景に激しい内戦も頻発し、大量の⑦難民を生み出す国もあるなど、深刻な状況は続いている。

南北問題、とりわけ南の貧困の解決のためには、今後も南における開発を続けていく必要がある。それには、世界銀行など⑧国際機関からの支援や、⑨ODA(政府開発援助)に代表される先進国からの援助は欠かせないだろう。しかし、その一方、⑩地球環境問題の深刻化が叫ばれる中、開発の推進にあたっては、その持続可能性がますます問われるようになってきている。いかにして開発と環境保護とを両立させつつ南北問題を解決していくべきか、という課題に国際社会全体で取り組むことが求められている。

問 1 下線部②に関連して、次の図は、2005年の日本、インド、韓国、ブラジル、メキシコにおける一人当たり GNI (国民総所得) と乳児死亡率との関係を示したものである。図中の A～C に当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 1



(注) 乳児死亡率とは、出生児 1000 人当たりにおいて、満 1 歳に達する前に死亡した数を指す。

(資料) 矢野恒太記念会編『世界国勢図会 2007/08 年版』により作成。

- ① A インド B 韓国 C ブラジル
- ② A インド B ブラジル C 韓国
- ③ A 韓国 B インド C ブラジル
- ④ A 韓国 B ブラジル C インド
- ⑤ A ブラジル B インド C 韓国
- ⑥ A ブラジル B 韓国 C インド

政治・経済

問 2 下線部⑤についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

2

- ① 発展途上国全体の人口増加率は、先進国全体のそれを上回っている。
- ② 発展途上国の GDP(国内総生産)の総計は、先進国のそれを下回っている。
- ③ 先進国におくれて工業化を開始した NIES は、後発発展途上国(LDC, LLDC)と呼ばれる。
- ④ 発展途上国間の経済格差やそれをめぐる問題は、南南問題と呼ばれる。

問 3 下線部㉔を分析した経済学者A～Cと、その主張内容ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 3

- A ケインズ
- B マルクス
- C リスト

ア 不況や失業の原因は有効需要の不足にあり、それを解決するためには政府による積極的な財政・金融政策が必要である。

イ 資本家による労働者の搾取^{さくしゆ}を背景とする両者間の階級対立、恐慌などの矛盾が存在するために、資本主義経済は不安定化する。

ウ 工業化におくれた国が経済発展を実現するためには、政府による保護貿易政策が必要である。

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

政治・経済

問 4 下線部㉑の主要機関である安全保障理事会(安保理)についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 安保理の常任理事国は、手続事項以外の事項について、拒否権をもっている。
- ② 安保理は、国際社会の平和と安全の維持または回復に必要な軍事的措置を決定する場合には、あらかじめ総会の承認を得なければならない。
- ③ 国連加盟国は、安保理の決定を、国連憲章にしたがい受諾しかつ履行しなければならない。
- ④ 安保理は、侵略行為の中止を求める自らの決定を実施するために、国連加盟国がいかなる非軍事的措置をとるべきかを決定することができる。

問 5 下線部㉒の例として、発展途上国が行ったことの記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 発展途上国への先進国による軍事介入を禁止するために、サンフランシスコ平和条約の作成を促した。
- ② 先進国の大量のエネルギー消費を抑制して世界秩序を環境重視の方向に転換するために、トルーマン・ドクトリンの普及を促した。
- ③ 人民の自決権(民族自決権)を提唱して植民地の独立を促進するために、世界人権宣言の作成を促した。
- ④ 発展途上国にとって不利にならない国際経済の構造を実現するために、NIEO(新国際経済秩序)の樹立に関する宣言の採択を促した。

問 6 下線部①における国際社会の動きについての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アジア、アフリカ、中南米の一部の国は、非同盟・中立を掲げて、外交を展開した。
- ② ソ連を中心とする社会主義諸国は、ワルシャワ条約機構を設立して、NATO(北大西洋条約機構)に対抗した。
- ③ 国連は、マーシャル・プランに基づき、米ソ間の緊張緩和をめざす努力を続けた。
- ④ アメリカとソ連は、戦略兵器開発競争に歯止めをかけるために、戦略兵器制限交渉(SALT)を進めた。

問 7 下線部②に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本は、難民条約に加入した。
- ② 難民条約は、冷戦終結後に国連総会で採択された。
- ③ 難民条約は、難民の基本的な権利と自由に関して規定している。
- ④ UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)は、難民に人道支援を行っている。

政治・経済

問 8 下線部①が行ってきたことについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① UNCTAD(国連貿易開発会議)は、発展途上国の輸出品に対する特惠関税の導入を要求した。
- ② OECD(経済協力開発機構)は、原油価格の下落を防ぐための貿易協定を採択した。
- ③ WTO(世界貿易機関)は、発展途上国に経済開発のための融資を行っている。
- ④ UNICEF(国連児童基金)は、発展途上国における児童の就労を促進している。

問 9 下線部①に関連して、日本のODAについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 発展途上国に対する資金援助を目的としているため、専門家派遣などの技術協力は含まれない。
- ② 発展途上国における経済発展の支援を目的としているため、資金の返済を必要とする円借款は含まれない。
- ③ 援助額の対象地域別割合をみると、中南米地域に対するものが最大となっている。
- ④ ODA 総額の GNI または GNP(国民総生産)に対する比率は、国連が掲げる目標水準を下回っている。

問10 下線部①に対する国際社会の取組みについての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

10

- ① 国連人間環境会議では、先進国による温室効果ガスの削減目標値が決められた。
- ② 国連人間環境会議の決議をうけて、環境保護を目的とした国連環境計画（UNEP）が設立された。
- ③ 国連環境開発会議（地球サミット）では、オゾン層の保護を目的とするモントリオール議定書が採択された。
- ④ 国連環境開発会議の決議をうけて、先進国による温室効果ガスの排出量取引が開始された。

政治・経済

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

日本国憲法が保障する①表現の自由は、自由なコミュニケーションを通じて個人の人格を発展させ、また多様な意見の表明を通じて②民主政治を機能させる重要な人権である。

表現の自由によって保障される表現の形態は、今日の情報技術の進展に伴い、いっそう多様化した。とりわけ、③インターネットの登場は、いつでも、どこでも、だれでも、無数の情報を瞬時にかつグローバルに発信したり、受信したりすることを可能にした。

しかし、インターネット上の表現の中には、電子匿名掲示板における一部の書き込みにみられるように、他人の④プライバシーや名誉を侵害するものや、他人に対する危害を予告し不安を煽りたてるものもある。さらに、音楽や映像などのやりとりをめぐるのは、著作権の侵害も問題となっている。

これらの侵害が匿名で行われた場合、一般に、⑤裁判による救済は困難となる。そこで、⑥国会は、発信者情報の開示請求を認める⑦法律を制定するなどの対応をしてきた。しかし、被害者救済の実効性という点で、まだ課題が残されている。

いま、インターネットを通じた表現の自由と、その表現によって被害を受ける者の権利との、双方に配慮した解決策が求められている。

問 1 下線部㉔に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 表現の自由には、楽曲を演奏する自由は含まれない。
- ② 表現の自由には、報道機関の報道の自由も含まれる。
- ③ 検閲の禁止は、一度刊行した出版物の再発行を禁じるものである。
- ④ 通信の秘密は、電信・電話による通信の内容を対象としていない。

問 2 下線部㉕に関連する日本の制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 憲法改正のためには、国会の発議した憲法改正案が、国民投票の3分の2以上の賛成で承認されなければならない。
- ② 国民には、衆参両院の議員、地方自治体の長と議会の議員を、秘密投票で選出することが保障されている。
- ③ 国民には、最高裁判所の裁判官を、その任命後初めて行われる衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙の際に、審査することが保障されている。
- ④ 内閣総理大臣を国民が直接選出できるようにするには、憲法の改正は不要だが、法律で定めなければならない。

政治・経済

問 3 下線部㉓に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① ユビキタス・ネットワーク社会とは、インターネットを利用して得られる情報量の格差が生じた社会をいう。
- ② 電子政府構想(e-Japan 構想)は、IT(情報技術)を利用することにより、外国政府との折衝の迅速化を図ることを目的として登場した。
- ③ コーポレート・ガバナンスは、企業内のコンピュータに対する外部からの不正アクセスを防止するために導入されている。
- ④ 電子商取引(e コマース)には、携帯電話を利用してインターネットに接続する個人が、業者から商品を購入することも含まれる。

問 4 下線部㉔の権利は、新しい人権として主張されているものの一つである。新しい人権A～Cと、その内容ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 14

- A アクセス権
- B 知る権利
- C プライバシー権

- ア 自分に関する情報を自らコントロールする権利
- イ マスメディアを利用して意見を発表したり反論したりする権利
- ウ 政府情報の開示を求める権利

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問 5 下線部㉔に関連して、日本における裁判の制度や歴史についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 日本国憲法では、刑事被告人に弁護人依頼権が認められている。
- ② 陪審制はこれまで実施されたことはない。
- ③ 死刑判決を受けた人が再審で無罪とされた例はない。
- ④ 日本国憲法では、国を被告とする裁判が禁止されている。

問 6 下線部㉕の議員に認められている日本国憲法上の地位についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 法律の定める場合を除いて、国会の会期中逮捕されない。
- ② 議院内で行った演説について、議院外で責任を問われない。
- ③ 法律の定めるところにより、国庫から相当額の歳費を受ける。
- ④ 議員を除名するには、弾劾裁判所の裁判が必要となる。

政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、日本国憲法上定められている手続についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 国務大臣が国会議員でない場合には、法律案について発言するためであっても、衆参両院に出席することができない。
- ② 国務大臣が衆議院議員である場合には、法律案について発言するためであっても、参議院に出席することができない。
- ③ 衆議院で可決され参議院で否決された法律案は、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決されたときは、法律となる。
- ④ 衆議院で可決され参議院で60日以内に議決されない法律案は、衆議院の議決が国会の議決とみなされ、そのまま法律となる。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

現代民主国家においては、国民の政治参加が不可欠である。日本国憲法は、基本的人権の一つとして①参政権を規定して、国民の政治参加を保障している。

たとえば、国民は②選挙によって代表を選出し、それを通じて間接的に自らの意思を政治に反映させることができる。また、地方においては、住民は、議員や首長の選挙だけでなく、地方自治法の定める直接請求という手段を通じて③地方自治に参加できるようになっている。さらに、特定の争点をめぐって④住民投票を実施して、住民が直接、自らの意見を地方自治に反映させることもできる。⑤「地方自治は民主主義の学校」という言葉があるように、地方自治における参加は、民主政治の基盤であると考えられている。

だが、一般に国民の政治参加は活発ではない、といわれている。選挙の投票率は必ずしも高くなく、長期的にみると低落傾向にある。また、政治に興味や関心をもたずに、他人に任せておけばよいという、政治的に無関心な有権者の存在も指摘されている。このような状況が続けば、⑥政治権力に対する監視が弱まり、権力を握る一部の人間や組織が、国民の政治的な自由を制限する社会を出現させるおそれがある。政治権力に対する国民の⑦自由な意見表明や異議申立てができなくなると、多様な意見が政治に反映されなくなり、民主政治の危機が高まることになる。

私たちは、民主主義の意義を常に認識し、政治に参加することを通じて、民主的な社会をはぐくんでいかなければならないのである。

問 1 下線部㉔に関連して、日本における参政権についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 地方自治体の長については、憲法上、その地方自治体の住民による直接選挙が保障されている。
- ② 衆議院議員選挙では、永住資格を有する在日外国人も選挙権をもつ。
- ③ 参議院議員選挙では、成年の国民が被選挙権をもつ。
- ④ 条約の批准については、憲法上、成年の国民による国民投票が保障されている。

問 2 下線部㉕に関連して、日本の選挙制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 衆議院議員選挙においても参議院議員選挙においても、選挙運動の際の戸別訪問が認められている。
- ② 衆議院議員選挙においても参議院議員選挙においても、選挙区と比例代表の両方に立候補できる重複立候補が認められている。
- ③ 衆議院議員選挙では、かつて一つの選挙区から複数の代表が選出される中選挙区制が採用されていたことがある。
- ④ 衆議院議員選挙では、小選挙区比例代表並立制の導入により小選挙区間において一票の価値に差がなくなった。

政治・経済

問 3 下線部㉓に関連して、日本の地方自治についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 日本国憲法では、地方自治体の組織に関して、住民自治と団体自治の原則に基づいて法律で定めることとなっている。
- ② 大日本帝国憲法では、地方自治制度が、憲法上の制度として位置づけられていた。
- ③ 団体自治とは、地域の住民が自らの意思で政治を行うことをいう。
- ④ 三割自治とは、地方自治体が国の事務の約3割を処理することをいう。

問 4 下線部㉔に関連して、日本における住民投票についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 地方自治体が、公共事業の是非について住民投票を実施することは、法律によって禁止されている。
- ② 地方議会の議員は、解職請求があったとき、住民投票において過半数の同意があれば失職する。
- ③ 一地方自治体にのみ適用される特別法は、その自治体の住民投票で過半数の同意を得なければ、国会はこれを制定することができない。
- ④ 地方自治体が条例を制定して実施した住民投票の結果は、首長や議会を、法的に拘束するものではない。

問 5 下線部㉔は、ブライスが述べた言葉として知られている。その意味を説明した記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 地方自治体は、中央政府をモデルとして、立法・行政の手法を学ぶことが重要である。
- ② 住民自身が、地域の政治に参加することによって、民主政治の担い手として必要な能力を形成できる。
- ③ 地方自治体は、合併による規模の拡大によって、事務処理の能力を高めることができる。
- ④ 住民自身が、地域の政治に参加することによって、学校教育の課題を解決する。

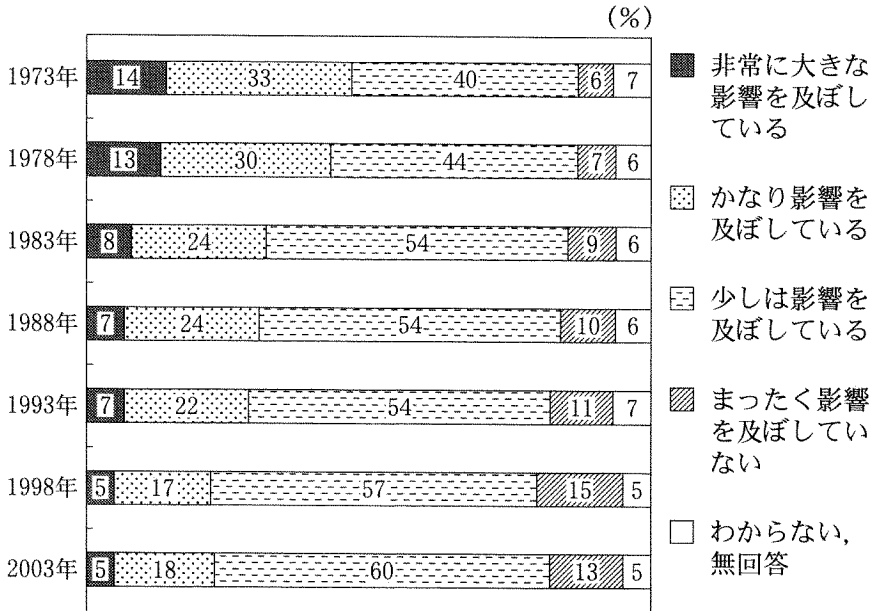
問 6 下線部㉕にとっては、マスメディアや世論が重要である。マスメディアや世論についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

23

- ① 世論調査の結果は、同じ事柄について尋ねたものであっても、マスメディア各社で同じであるとは限らない。
- ② マスメディアは、国民に多くの情報を提供する能力を有しており、世論形成に重要な役割を果たしている。
- ③ 世論調査の結果は、選挙における有権者の投票行動に影響を与えることがある。
- ④ マスメディアは、これまで政治権力による報道の統制に従ったことはない。

政治・経済

問 7 下線部⑧のための手段として、デモや陳情、請願がある。次の図は、デモや陳情、請願が、国の政治にどの程度、影響を及ぼしていると思うかを尋ねた世論調査の結果である。この図から読みとれる記述として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 24



(注) 小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100にならないことがある。

(資料) NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造[第6版]』(2004年)により作成。

- ① 「少しは影響を及ぼしている」と思う人の割合は、2003年には、1973年の2倍に増えている。
- ② 「非常に大きな影響を及ぼしている」と思う人と「かなり影響を及ぼしている」と思う人の合計は、すべての時点で、3割を上回っている。
- ③ 「非常に大きな影響を及ぼしている」と思う人の割合は、2003年には、1973年の半分以下に減っている。
- ④ 「まったく影響を及ぼしていない」と思う人の割合は、すべての時点で、「非常に大きな影響を及ぼしている」と思う人の割合を上回っている。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第4問 次の会話文を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

先生：今日は労働者の仕事と暮らしの問題について話しましょう。バブル崩壊以降、深刻な①景気の低迷と厳しい国際競争の中で、労働者の労働環境が大きく変化しました。企業はリストラを進め、正社員を減らしてパートや派遣労働者といった非正規労働者を増やすなど、②雇用形態の多様化が進んでいます。

生徒A：企業がそのような状況では、僕たちの就職のあり方も変わるでしょうし、
現に働いている人たちも大変でしょうね。

先生：以前から、③中小企業の労働者などは、労働組合に組織されている割合が低く、経営者との交渉力が弱い立場におかれているといわれていましたが、非正規労働者の組織率はさらに低いようです。大きな問題ですね。

生徒B：先週の授業で、④労働三権について学びましたが、そんな状況では労働者の権利も保障されないのではないのでしょうか。

先生：たしかに憲法には労働三権が定められているのですが、権利を現実にかかすための環境が整っていないと、労働者の権利は絵に描いた餅もちになってしまう可能性があるということです。さて、これまでは、いわば現役の労働者について話してきましたが、次に労働者が退職した後の暮らしについても考えてみましょう。

生徒C：私の祖父母は、年金と預金で節約しながら生活していますよ。

先生：不況期に⑤金融の緩和策がとられ、低金利が続けられてきましたので、退職後の生活を年金や預金に頼っている人にとっては、大変かもしれませんね。さらに今後は、高齢化がいつそう進みますので、年金の問題が深刻になりそうです。

生徒C：先生、これからの⑥日本の社会保障は大丈夫でしょうか？

先生：今後、私たちがどの程度の保障を求めるかによって負担も変わるかもしれません。⑦世界各国の社会保障制度の歴史やその意義を再吟味し、それを基礎によりよい社会保障制度をつくっていくようがんばらなくてはなりませんね。

問 1 下線部①に関連して、さまざまな景気循環の類型についての説が存在する。
次の類型 A～C と、それぞれの循環を引き起こす原因についての記述ア～ウと
の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25

- A 短期波動(キチンの波)
- B 中期波動(ジュグラーの波)
- C 長期波動(コンドラチェフの波)

- ア 技術革新や大規模な資源開発
- イ 設備投資の変動
- ウ 在庫投資の変動

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

政治・経済

問 2 下線部⑤に関連して、日本における賃金・就業形態やそのあり方についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 労働者派遣とは、公共職業安定所(ハローワーク)が労働者を派遣することである。
- ② 年俸制とは、労働者の勤続年数の長さに応じて賃金が決定される制度である。
- ③ ワークシェアリングとは、雇用の維持・創出を図るために労働者一人当たりの労働時間を短縮することである。
- ④ 年功序列型賃金制とは、労働者の仕事の内容に応じた額の賃金が支払われることを重視する賃金制度である。

問 3 下線部⑥に関連して、日本の中小企業についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 中小企業には、高い技術力で新たな市場を切り開いているものもある。
- ② 中小企業基本法の主な政策目標は、中小企業の多様で活力ある成長発展から大企業との格差是正へと変更された。
- ③ 中小企業の従業員数の総計は、大企業の従業員数の総計を上回っている。
- ④ 中小企業の資本装備率(労働者一人当たりの資本設備額)は、大企業の資本装備率を下回っている。

問 4 下線部㉑に関連して、現行の日本の法律内容についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 消防職員には、団結権が保障されていない。
- ② 自衛隊員には、団体交渉権が保障されている。
- ③ 公立高校教員には、団結権が保障されていない。
- ④ 公営企業職員には、争議権が保障されている。

問 5 下線部㉒に関連して、日本の金融をめぐる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 民間企業の資金調達において高度成長期には直接金融の割合が高かったが、その後は間接金融の割合が増加傾向にある。
- ② バブル崩壊をきっかけとして、銀行の自己資本比率に関する規制(BIS規制)は廃止された。
- ③ 日本銀行券の過剰発行を防止するため、その発行総額は日本銀行が保有する金の価値総額を超えてはならないこととされている。
- ④ 1990年代の後半には、日本版ビッグバンと呼ばれる金融制度の改革が行われた。

政治・経済

問 6 下線部㉑に関連して、現行の日本の社会保障制度についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 公的扶助は、災害での被災者などに対して、低利の融資を行う制度である。
- ② 社会保険は、病気・失業・老齢などに直面した被保険者に対して、医療などのサービスや所得を保障する制度である。
- ③ 社会福祉は、援助と保護を必要とする人に対して、施設・サービスなどを提供する仕組みである。
- ④ 公衆衛生は、病気の予防など、国民の生活環境の改善と健康増進を図るための仕組みである。

問 7 下線部㉒についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① イギリスでは、世界で初めて社会保険制度が設けられた。
- ② ドイツでは、「ゆりかごから墓場まで」をスローガンに社会保障制度が整備された。
- ③ アメリカでは、ニューディール政策の一環として社会保障法が制定された。
- ④ 日本では、国民年金法によって社会保険制度が初めて設けられた。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

今日、㉑日本の農業政策は、農業の自由化と農業生産の維持とをいかに両立させるかという大きな課題に直面している。

㉒高度経済成長期以降の産業構造の変化の中で、農業の自立をめざした政府の諸施策は十分な成果をあげることができず、また経済全体に占める農業の比重も急速な低下を続けてきた。政府による㉓農産物価格の維持や輸入制限は、農地や労働力の効率的な利用を阻害し、㉔内外価格差の拡大をもたらす要因となった。また、近年の世界的な貿易自由化の動きを背景に、いっそうの農産物の輸入自由化が求められている。このような国内外の課題に対応するため、日本の農業政策は、競争制限的な政策から市場メカニズムの機能をより重視した政策へと転換しつつある。

しかし一方で、自由化の進展による国内農業のさらなる縮小を危惧する意見も強い。農業は、農産物の生産と同時に、㉕国土や環境の保全などの役割をも担っている。だがそのような社会的便益は市場における農産物の取引には反映されず、㉖市場メカニズムでは社会的に望ましい資源配分が実現されないという指摘がある。さらに、食料の安定供給や、㉗消費者にとって安全・安心な食品の確保を図る観点からも、一定の国内農業を政策的に維持する必要性が主張されている。

経済の自由化と、農業が担っている役割との両立を図るためには、経済全体における農業の位置づけについての国民的合意に基づいた、総合的な政策対応が求められる。

問 1 下線部③についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 第二次世界大戦後に制定された農地法により、農地の貸借が自由化されて小作農が増加した。
- ② 高度経済成長期に定められた農業基本法は、兼業化の促進による農業従事者の所得の増大をめざした。
- ③ コメの増産や消費の減少の結果として生じた生産過剰に対応するため、作付面積を減少させる減反政策が行われた。
- ④ コメが投機の対象となることを防止するため、民間企業によるコメの輸入は禁止されている。

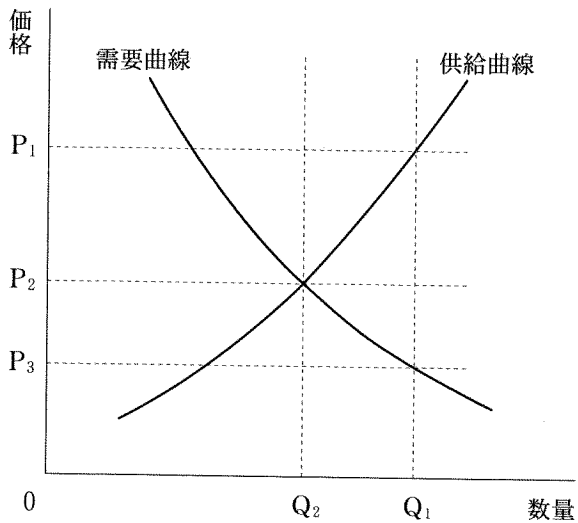
問 2 下線部①に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 高度経済成長期における活発な設備投資を背景に、国内製造業の中心は、重化学工業から軽工業へと変化した。
- ② 二度の石油危機をきっかけに、エレクトロニクス技術を利用した省資源・省エネルギー型の加工組立産業が発展した。
- ③ プラザ合意後の円高不況と貿易摩擦の中で、国内製造業においては、労働力をより多く用いる労働集約的な生産方法への転換が進んだ。
- ④ バブル経済期の低金利と株価上昇を受けて、第二次産業就業者数が第三次産業就業者数を上回った。

政治・経済

問 3 下線部㉔の例として、ある農産物について、政府が提示する買上価格に対して供給される量を、いったん政府が買い上げ、その上で政府がそれらを消費者に販売するという政策を考える。次の図は、この農産物の需要曲線と供給曲線を示している。政府が提示する買上価格を P_1 とし、政府は、買い上げた量と需要量が一致するような販売価格を設定するものとする。このとき、この農産物の販売量と、政府が負担しなければならない 1 単位当たりの金額との組合せとして正しいものを、下の表の ①～⑥のうちから一つ選べ。

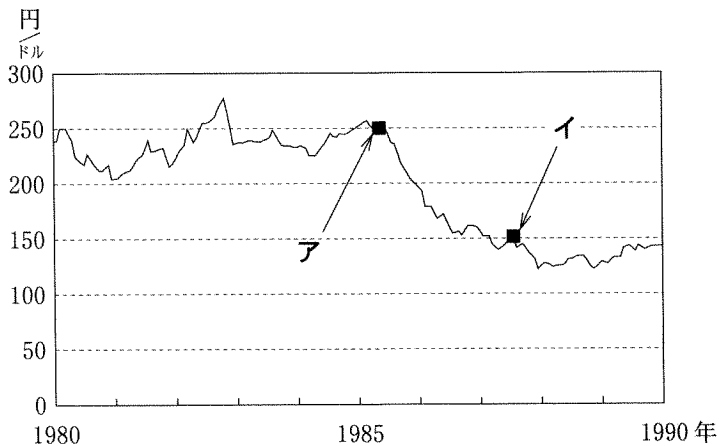
34



	販 売 量	1 単位当たり 政府負担額
①	Q_1	$P_1 - P_2$
②	Q_1	$P_1 - P_3$
③	Q_1	$P_2 - P_3$
④	Q_2	$P_1 - P_2$
⑤	Q_2	$P_1 - P_3$
⑥	Q_2	$P_2 - P_3$

問 4 下線部㉑に関連して、同じ商品でも、外国での価格を為替レートで円換算した額と、日本の国内価格の間で相違がみられることがある。ある人が日本からアメリカに旅行したところ、日本ではいずれも 2000 円で販売されている商品 A および商品 B が、アメリカにおいては商品 A は 10 ドル、商品 B は 15 ドルで販売されていることを見いだした。ここで次の図は 1980 年から 1990 年にかけての米ドルの対円相場の推移を示したものである。商品 A および商品 B について、日本での価格と、アメリカでの価格を為替レートで円換算した額を比較した結果の記述として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

35



(注) 為替レートはインターバンク相場東京市場スポットレートの月末値。

(資料) 日本銀行『経済統計年報』(各年版)により作成。

- ① 旅行をしたのがアの時点ならば、商品 A は日本での価格の方が安い。
- ② 旅行をしたのがアの時点ならば、商品 B は日本での価格の方が安い。
- ③ 旅行をしたのがイの時点ならば、商品 A は日本での価格の方が安い。
- ④ 旅行をしたのがイの時点ならば、商品 B は日本での価格の方が安い。

政治・経済

問 5 下線部㉔を重視する農業や農業政策のあり方として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 都市近郊の農地を住宅地や商業地へ転用することを奨励する。
- ② 家畜の糞尿ふんにようや食品くずたいひを堆肥として再利用させる。
- ③ 農薬や化学肥料の使用量を減らす栽培技術を普及させる。
- ④ 棚田(傾斜地にある小規模・不整形な水田)での耕作放棄を防止する。

問 6 下線部㉕に関連して、市場メカニズムが適切に働かないと考えられる場合の例A～Cと、それらに対応するための政府の施策の例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 37

- A 市場が寡占状態にある場合
- B 財の生産に外部不経済が伴う場合
- C 財が公共財の性質をもつ場合

- ア 生産の制限
- イ 政府による供給
- ウ 新規参入の促進

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 7 下線部㉔を保護するための日本の法制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 38

- ① 特定商取引法は、欠陥商品が消費者に販売された場合に、過失がなくても賠償責任を販売者に負わせる法律である。
- ② 新食糧法は、食品の原材料名や賞味期限について、一定の基準に従った表示を製造業者に義務づける法律である。
- ③ 製造物責任法(PL法)は、製造物を廃棄する際の処理方法および処理責任者を定めた法律である。
- ④ 消費者契約法は、消費者の利益を不当に害する契約条項を無効とすることなどによって、消費者の利益を擁護することを目的とした法律である。